

DBS - 16 - 03

「金融リテラシー・マップと家計金融資産選択行動に
関する予備的考察

Preparatory study on Financial Literacy Maps
and Portfolio Selection」

山下貴子

Takako Yamashita

(同志社大学大学院ビジネス研究科)

2017年3月

(要約)

2016年に実施された「金融リテラシー調査」の集計ベースの結果をもとに、日本人の金融資産選択行動や考え方に関する予備的な考察を行った。「金融知識」の正誤問題と「行動特性・考え方等」の結果から年齢や性別で回答傾向に差がみられた。「望ましい金融行動」については「金融教育受講経験」の高いセグメントの回答率が高く、金融リテラシー教育の有効性が示された。また、米国FINRAやOECDなど海外機関による同種調査と比較した結果、日本人の金融知識水準は諸外国に比べて低いことが示された。

(キーワード)

金融リテラシー、金融リテラシー・マップ、金融資産選択、金融マーケティング

・著者の許可なく、本ディスカッション・ペーパーからの転載、引用を禁じます。

・DBSディスカッション・ペーパー・シリーズは、オムロン基金により運営されています。

「金融リテラシー・マップと家計金融資産選択行動に関する予備的考察
Preparatory study on Financial Literacy Maps
and Portfolio Selection」

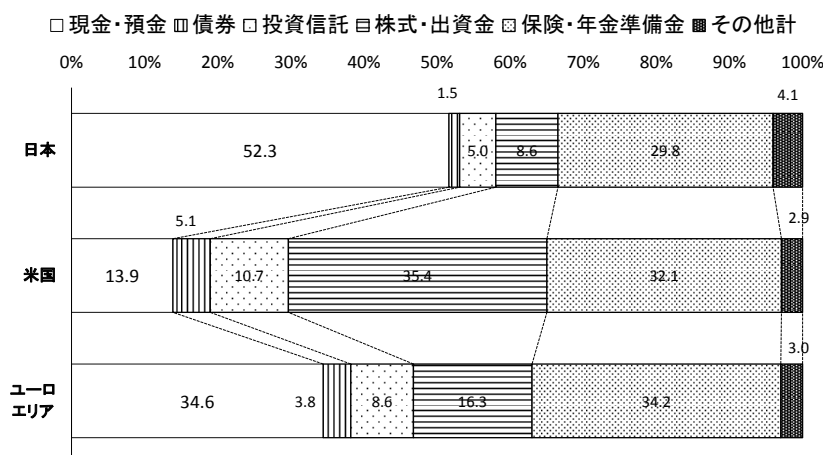
山下貴子¹

Takako Yamashita

1. はじめに

日本の家計部門の金融資産構成を欧米と比較すると、現金・預金等の安全資産のウェイトが50%を超え、株式などのリスク性資産の保有比率が低くなっていることはよく知られている(図1)。

(図1) 家計の金融資産構成の国際比較



(資料: 日本銀行「資金循環の日米欧比較(2016年12月22日掲載)」
日米は2016年9月末、ユーロエリアは2016年6月末現在。)

ただし、預貯金を選択されるまでに個人がどのように考え、行動したのか、というようなプロセスの問題はあまり議論されない。様々な金融資産のリスク・リターンを十分に吟味した結果としての選択なのか、あるいは最初から安全性だけを重視した結果なのか、消費者のおかれた状況や特性によって異なってくる。消費者の多くは、預貯金について銀行などの金融機関が破綻することはほとんどないから元本は安全だろうと考えている。このとき、消費者は信用リスク(銀行が破綻するリスク)が極めて小さいと評価していることになるが、金

¹ 同志社大学ビジネス研究科、〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

融商品のリスクは信用リスク以外にも様々存在する。たとえば、インフレが生じたとき、実質的な預貯金の価値が目減りしていくというリスクがある。米国などの諸外国と異なり、長年にわたる年功序列の賃金制度の下、加齢とともに給与が増加する日本人家計の多くは適切な投資対象を積極的に探索する必要もなく、そもそも金融リテラシーを求められることもなかった。銀行預金においても、預入期間と金利の2つの要素が重要であるものの、基本的に金利のみを理解していれば対応できた。このような環境が日本人の金融リテラシーの獲得を阻害していた可能性もある。しかし、今後はこのような各種経済指標を理解できる「知識」に加えて「知識を前提とした行動力」を促す金融リテラシーを身につけることが極めて重要となる。つまり、知識が単体で役立つことは稀で実際には複数の知識を同時に組合せながら、適切な判断を行い、行動する力が必要になってくる。

2. 金融リテラシーとは

貝塚他(2013)によると、金融リテラシーとは「金融知識の獲得を具体的な金融行動につなげることができる能力であり、それは金融ケイパビリティの基礎的理解と同義である。」と定義されている。金融庁金融経済教育研究会(2013)は、金融リテラシーとして最低限身に付けるべき4分野・15項目(表1)を網羅的に提示した。この表での金融リテラシーの基本的な考え方は、「知識」だけでなく「習慣化＝知識を前提とした継続的行動」も含まれるようになっており、従来の金融リテラシーが金融知識の獲得に重点が置かれていたことを考えると踏み込んだ内容になっている。例えば、家計管理分野の中に「適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化」という項目がある。知識の獲得を重視するなら「適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の重要性の理解」という記載になるはずであろう。「重要性を理解すること」と「理解したうえで具体的な行動をとること、そしてそれを継続すること」の間には大きなレベルの格差がある。「習慣化」というのはより高いレベルの要求であり、この要件を満たさなければ、消費者個々人のライフステージの変化に沿って有効に資産を運用することが難しくなる。

こうした金融知識を具現化するために2013年金融経済教育推進会議が設置され、前述の「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」4分野・15項目の知識の獲得について項目別・年齢別に体系化した「金融リテラシー・マップ」が策定された。金融リテラシー・マップの主な内容は、(表2)のようになる。

(表1) 最低限習得すべき金融リテラシー (4分野・15項目)

分野	項目
1 家計管理	1 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化
2 生活設計	2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金確保の必要性の理解
3 金融知識及び 金融経済事情の理解	(金融取引の基本としての素養)
	3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
	4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
	5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解
	(金融分野共通)
	6 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利・複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解
	7 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解
	(保険商品)
	8 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解
	9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要性の理解
	(ローン・クレジット)
	住宅ローンを組む際の留意点の理解
	10 ①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性 ②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性
	11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
(資産形成商品)	
12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解	
13 資産形成における分散(運用資産の分散・投資時期の分散)の効果の理解	
14 資産形成における長期運用の効果の理解	
4 外部の知見の適切な活用	15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

(出所：金融庁 金融経済教育研究会 (2013)「金融経済教育研究会報告書」より筆者作成)

3. 金融リテラシー調査

2016年、金融広報中央委員会により「金融リテラシー・マップ」の体系を踏まえ、18～79歳の25,000人を対象に金融リテラシー調査が実施された。設問は「金融リテラシー・マップ」の8分野について、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関する問題とを組み合わせている。約半数の設問については、米国FINRA(金融業界監督機構)やOECDなど海外機関による同種調査と比較できるように設計された。(表3)に、調査の設問構成を示す。本稿では、集計レベルの調査結果について、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」に従って検討を行う。

(表 2-1) 金融リテラシー・マップの主な内容 (1)

分野	分類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
家計管理	家計管理	必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながらよりよい選択・意思決定ができる	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	生活設計	働くことを通してお金を得ることおよび将来を考えお金を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身に付ける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる 卒業後の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金などの程度必要かを考え、計画的に貯蓄、資産運用を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる 学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける	契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにする	契約および契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身に付ける	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心掛ける	資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる		
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、保険など基本的な金融商品の内容を理解する	金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する お金の価値と時間との関係について理解する(複利、割引現在価値など) 景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利(利回り)等に及ぼす影響について理解している			

(出所:金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ(2015年6月改定版)」より抜粋)

(表 2-2) 金融リテラシー・マップの主な内容(2)

分野	分類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し、自らも安全に行動する 不測の事態に備える方法として貯蓄以外に保険があることを理解する	リスクを予測して行動するとともに、人を負傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する 事故や病気のリスクや負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する	リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生じることが理解する 社会保険と民間保険の補完関係を理解する	自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応(リスク削減、保険加入等)を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賚れないことがあることを理解している	備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる		高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している
	ローン・クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする	ローン等の仕組みや留意点について理解する	貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える 各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける	奨学金を借りている場合、返済を延滞した場合の影響等を理解するとともに、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができる ローンやクレジットは資金を費消してしまいやすいことに留意する クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料(金利)負担が生じる点に留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残る、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する	住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている 現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを着実に実行しつつある 住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的知識を習得し返済能力に応じた借入れを組むことができる		リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる
	資産形成商品	金利計算(単利)などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する	リスクとリターンの関係について理解する 金利計算(複利)を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンについて理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている 様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる 分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	リスクとリターン関係を踏まえ、求められるリスクを把握している 分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している	分散投資を行っていても、定期的に投資対象(投資する国や商品)の見直しが必要であることを理解している	自ら理解できない商品への投資はしない ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる 年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要がある
外部の知見の適切な活用	外部の知見の適切な活用	困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける	トラブルに遭ったときの相談窓口に、必要に応じて連絡する方法を身に付ける	トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる			

(出所:金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ(2015年6月改定版)」より抜粋)

(表3) 「金融リテラシー調査」設問の構成

		設問数	内訳		
			金融知識・判断力	行動特性・考え方等	
金融リテラシー・マップの分野	家計管理	9	2	7	
	生活設計	9	2	7	
	金融知識	金融取引の基本	4	3	1
		金融・経済の基礎	7	6	1
		保険	5	4	1
		ローン・クレジット	5	3	2
		資産形成	7	3	4
		外部知見の活用	4	3	1
	その他	金融教育のニーズ、経験	3	0	3
合計		53	26	27	

(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」より筆者作成)

① 年齢・性別と正答率

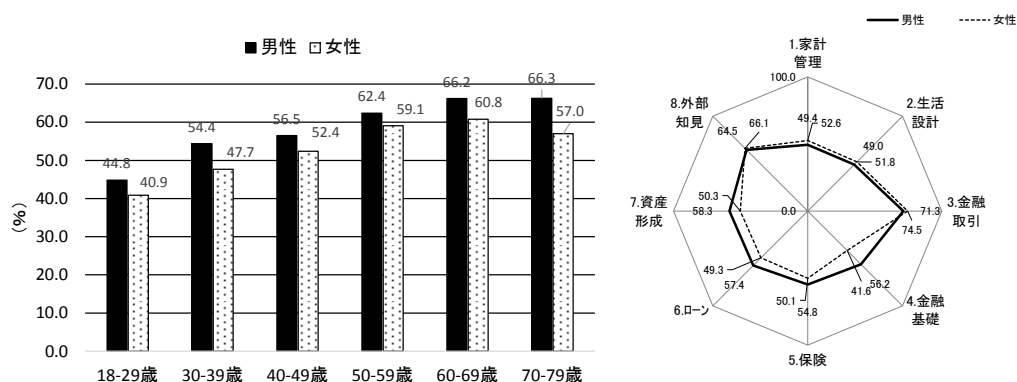
正誤問題の正答率の平均は55.6%であり、18～29歳での正答率が低く、年齢が上がるとともに正答率は上昇し70代で低下している(図2)。性別では、その年代も女性の正答率は男性に比べて低い。また分野別の正答率でみると、「金融知識」「保険」「ローン」「資産形成」の分野で女性の正答率が低いことがわかる(図3)。

「18～29歳」と「70～79歳」の正答率の差を見ると(図4)、男女とも「金融・経済の基礎」「ローン」「資産形成商品」分野の正答率が25%以上の差が見られた一方、「家計管理」については正答率の差は小さい。男女別にみると、「金融取引の基本」「外部知見の活用」について男性の正答率が上がっているが、もともと女性の18～29歳での正答率が男性より高かったものが、加齢とともに男性の正答率が伸びて逆転した。「保険」の知識は男性の正答率の伸びが女性に比べて大きいことが示された。

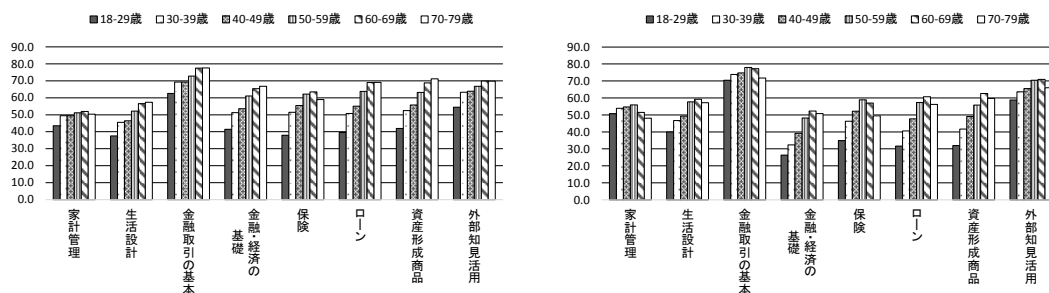
こうした設問への回答について、金融知識水準の自己評価と比較したものが(表4)である。表中の「客観的評価」とは、正誤問題25問の正答率であり、「自己評価」とは、設問17の「あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べてどのようなレベルにあると感じていますか」という問いに対して「1. とても高い」～「5. とても低い」まで5段階で回答を得たものである²。客観的評価と自己評価の差を見ると18～29歳のセグメントでマイナス6.6と差異が大きく、実際の金融知識水準に対して自信過剰傾向にあることがわかる。「知識が足りない」という点について自覚が薄いということからも、生活スキルとしての金融リテラシーを学ぶ意義があろう。

² 「金融知識についての自己評価」について、「とても高い=100」、「どちらかといえば高い=75」、「平均的=50」、「どちらかといえば低い=25」、「とても低い=0」、「わからない=計算対象外」として集計対象者の平均値を算出。そのうえで、自己評価および客観的評価(「正誤問題の正答率」)について、それぞれ全体平均を100とする指数を算定。差異のマイナス(▲)は自信過剰(客観的評価<自己評価)、プラスは自信不足(客観的評価>自己評価)を示している

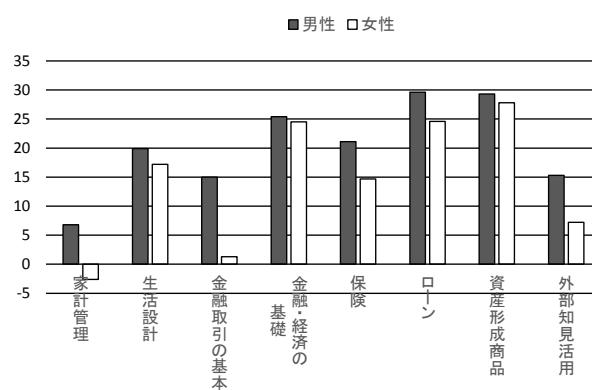
(図2) 性別・年齢別正答率(全体) (左) と分野別正答率(右)



(図3) 年齢別正答率の推移 (左: 男性、右: 女性)



(図4) 分野別「18~29歳」と「70~79歳」の正答率の差



(出所: 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」より筆者作成)

(表4) 金融リテラシーの客観的評価と自己評価の差

	客観的評価		自己評価		差異 (A-B)
	正誤問題の 正答率(%)	全体平均を100とし た際の指数 (A)	金融知識に 関する自己 評価	全体平均を100とし た際の指数 (B)	
全回答者	55.6	100.0	40.1	100.0	0.0
18-29歳	42.9	77.2	33.6	83.8	▲ 6.6
30歳代	51.1	91.9	37.0	92.3	▲ 0.4
40歳代	54.5	98.0	39.0	97.3	0.8
50歳代	60.7	109.2	42.2	105.2	3.9
60歳代	63.3	113.8	44.6	111.2	2.6
70歳代	61.4	110.4	44.5	111.0	▲ 0.5
合計	55.6	100.0	40.1	100.0	0.0

(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」より筆者作成)

次に、実際にとった金融行動と正答率の関係を見ていく。

同調査では「望ましい金融行動」の指標として「保険」「ローン・クレジット」「資産形成」に関する3つの設問(表5)を採用している。いずれも商品を購入する際に「比較購買を行ったか否か」を問う内容になっている。

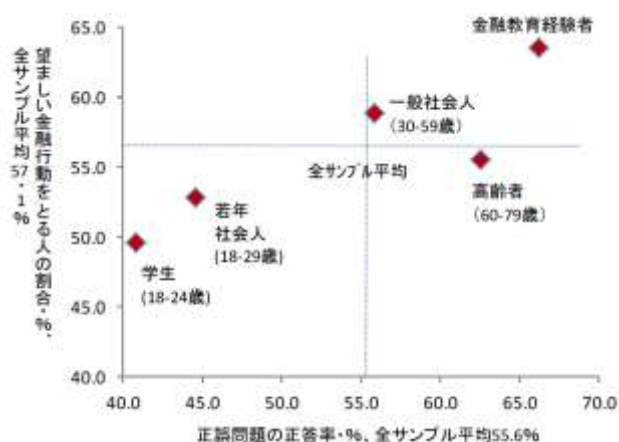
(表5)「望ましい金融行動(保険・ローン・資産形成)」の3指標

保険		
Q24	あなたは生命保険に入っていますか。現在加入している生命保険を選ぶ際、他の生命保険と比較しましたか	1. 比較したうえで生命保険に入っている 2. 比較せず生命保険に入っている 3. 生命保険に入っていない
ローン・クレジット		
Q29	あなたは過去に金融機関から1か月の生活費を超える金額のお金を借りたことがありますか。最後にお金を借りた際、ご自身の状況に適したローンを選ぶために、ほかの金融機関あるいはほかのローンと比較しましたか。	1. 比較したうえで、借りた 2. 比較せず、借りた 3. 借りたことはない
資産形成		
Q32	あなたは過去に金融機関から1か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがありますか。最後にお金を運用した際、最も有利と考えられる金融商品を選ぶために、ほかの金融機関あるいはほかの金融商品と比較しましたか。	1. 比較したうえで、資産運用を行った 2. 比較せず、資産運用を行った 3. 資産運用は行わなかった

(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」より筆者作成)

正誤問題の正答率(横軸)と、「望ましい金融行動をとる人の割合」(縦軸)の関係を示す(図5)。「ライフステージが上がる」とともに正答率や「望ましい金融行動」をとる割合が増えているが、高齢者は、正答率は上がるものの「望ましい金融行動」をとる割合が低くなっている。全セグメントにわたり「金融教育経験者」は正答率も「望ましい金融行動」をとる割合も高い。「比較購買」を行うには一定の金融リテラシーが必要とされるため、この結果から金融教育の有効性が示されたと言える。

(図5) 各セグメントの正答率と行動 (正誤問題及び Q24・Q29・Q32)



(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 (2016)」)

② 行動経済学的特徴

金融広報中央委員会(2012)によると、①消費者の金融行動には行動バイアスと呼ばれる心理的要因が影響するため、常に合理的であるとは限らないこと、②行動経済学の研究により、不合理行動にも一定のメカニズムや規則性が存在することが明らかになったこと、③金融教育の推進に際しても、こうした点に配慮することで教育効果の改善が期待できることを説明し、(表6)のような消費者の金融行動や金融教育の学習時に発生しやすい行動バイアスを示した。

(表6) 消費者の行動バイアスと金融行動や金融教育学習への影響

主な行動バイアス	消費者の金融行動との関係	金融教育学習との関係
情報過多	金融商品の選択を遅らせたり、選択を回避してしまう	追加的な金融情報の入手に無関心
現状維持バイアス	手続きなど目先の負担を回避するため、金融行動を先送りしてしまう。	学習参加の金銭的・非金銭的負担がネックとなる。
自信過剰傾向	投資能力を過信し、金融商品売買を短期的に繰り返してしまう	自分の金融リテラシーを過信して、金融教育に無関心となる
損失回避傾向	投資行動で簡単に「損切り」に踏み切れない	高齢者ほど損失回避傾向が顕著になりやすい
フレーミング効果	金融商品の申込書などの表記方法が意思決定に影響を及ぼす	メッセージの提示方法の違いが行動に影響を及ぼす

(出所：福原 (2012) より筆者作成)

今回の金融リテラシー調査ではどのようなセグメントに行動バイアスが発生しているのか(表7)のような「損失回避傾向」、「近視眼的行動」、「横並び行動」の指標を用いて分析を行った。

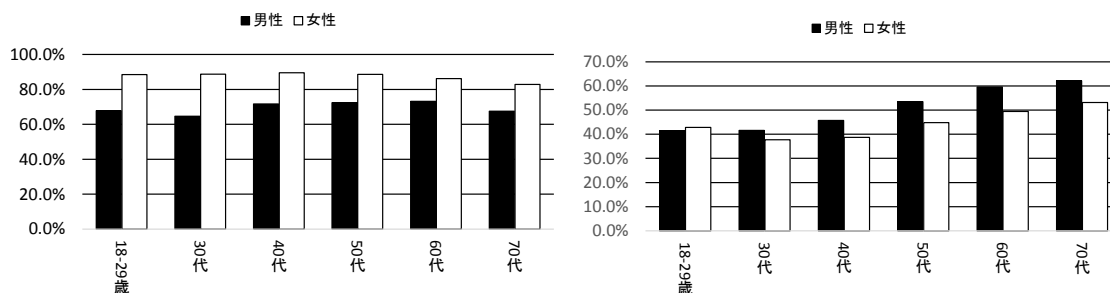
(表7) 「損失回避傾向」、「近視眼的行動」、「横並び行動」の指標

損失回避傾向		
Q6	10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたならどうしますか。	1. 投資する 2. 投資しない
近視眼的行動		
Q1-10	お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今10万円をもらう、(2)1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)をえらぶ	1. あてはまる 3. どちらともいえない 5. あてはまらない
横並び行動		
Q1-3	類似する商品が複数ある時、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い。	1. あてはまる 3. どちらともいえない 5. あてはまらない

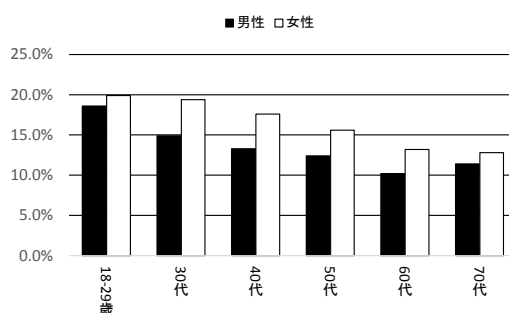
(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」より筆者作成)

それぞれの傾向が強い人の割合³をセグメント別に比較すると(図6)～(図7)のようになる。

(図6) 損失回避傾向が強く投資しない人の割合(左)、近視眼的行動バイアスが強い人の割合(右)



(図7) 横並び行動バイアスが強い人の割合



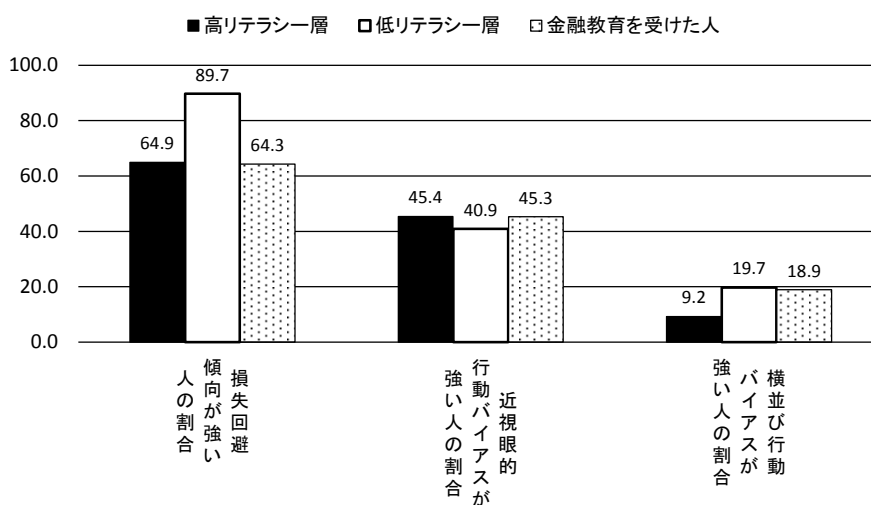
(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」より筆者作成)

³ 「損失回避傾向が強い人」とは、Q6において「2.投資しない」を選択した人、「近視眼的行動バイアスが強い人」とは、Q1-10において「1.あてはまる」または「2.」を選択した人、横並び行動バイアスが強い人とは、Q1-3において「1.あてはまる」または「2.」を選択した人。

「損失回避傾向」では、期待収益率+5%の投資に対して女性はその年代も8割が「投資しない」と回答している。「近視眼的行動」では、女性に比べて男性の方が傾向が強く、男女とも年齢が上がるごとに傾向が強まる。「横並びバイアス」は男性に比べて女性の方が傾向が強く、男女とも年齢が上がるにつれ弱まる傾向が見られた。

次に、「金融リテラシーの高低」⁴と、「金融教育受講経験の有無」⁵といったセグメントでこれらの行動の比較を行う(図8)。「損失回避傾向」は、「低リテラシー層」で約9割と強く、「高リテラシー」と「金融教育を受けた人」はそれぞれ64.9%、64.3%であった。リテラシーが低い層が投資を回避している。「近視眼的行動バイアス」では、「高リテラシー」層と「金融教育を受けた人」のほうがバイアスが若干強いという結果となった。「横並び行動バイアス」は、「高リテラシー」層が9.2%と低く、他の2つのセグメントの約半分の割合であった。リテラシーが高い層は、自分自身の考えで意思決定を行っていることが示された。

(図8)「金融リテラシーの高低」と「金融教育受講経験の有無」別にみる
金融行動のバイアス傾向



(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」より筆者作成)

③ 海外との比較

次に、海外の金融リテラシー調査結果との比較を行う。日本と諸外国の金融リテラシーの国際比較を行った先行研究には、Lusardi and Olivia(2014)による基本的な知識を

⁴ 「高リテラシー」の定義は正誤問題において正答率が84~100%であった者、「低リテラシー」の定義は正誤問題において正答率が0~24%であった者。

⁵ 「金融教育を受けた人」の定義は質問票のQ39「在籍した学校、大学、勤務先において生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受ける機会がありましたか」という設問において「2.受ける機会があり、自分は受けた」を選択した者。

問う質問(金利・インフレ・リスク多様性)の回答率の比較がある⁶。今回の金融リテラシー調査では、米国の調査⁷と OECD 調査⁸の結果とそれぞれ直接、比較ができるように構成されている。ローンや分散効果など、より多面的な設問で比較可能となった。

(1) 米国調査との比較

(表8)は比較対象にした共通の正誤問題(5問)である。それぞれの正答率を比較すると、(図9)のようになる。

(表9) 米国調査との比較対象とした正誤問題

①複利(5年後)		
Q19	100万円を年率2%の利息が付く預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5年後の口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。	1. 110万円より多い 2. ちょうど110万円 3. 110万円より少ない 4. 上記の条件だけでは答えられない 5. わからない
②インフレ		
Q20	インフレ率が2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいいのものを購入することができますか。	1. 今日以上に物が買える 2. 今日と全く同じだけ物が買える 3. 今日以下しか物が買えない 4. わからない
③住宅ローン		
Q21-2	住宅ローンを組む場合、返済期間が15年の場合と30年の場合を比較すると、通常、15年の方が月々の支払い額は多くなるが、支払う金利の総額は少なくなる	1. 正しい 2. 間違っている 3. わからない
④分散投資		
Q21-4	1社の株を買うことは、通常、株式投資信託(*)を買うよりも安全な投資である。 ※何社かの株式に投資する金融商品	1. 正しい 2. 間違っている 3. わからない
⑤債券価格		
Q22	金利が上がったら、通常、債券価格はどうなるでしょうか	1. 上がる 2. 下がる 3. 変化しない 4. 債券価格と金利の間には何の関係もない 5. わからない

(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」より筆者作成)

⁶ Lusardi and Olivia による比較によれば、ドイツやスイスでは全問正答率が高く 50%を超えていたがアメリカやフランスは 30%程度で、日本はそれを下回る 27%であった。特に 3 問目のリスク多様性に関する質問では、欧米各国の正答率がおおむね 50%を超えていることに対し日本は正答率が 39.5%と低く、「わからない」と回答した割合も 56.1%と突出して高いことが特徴であった。全 3 問中少なくとも 1 問について「わからない」と回答した割合は、ルーマニアを除くと日本が最も高く 61.5%であった。

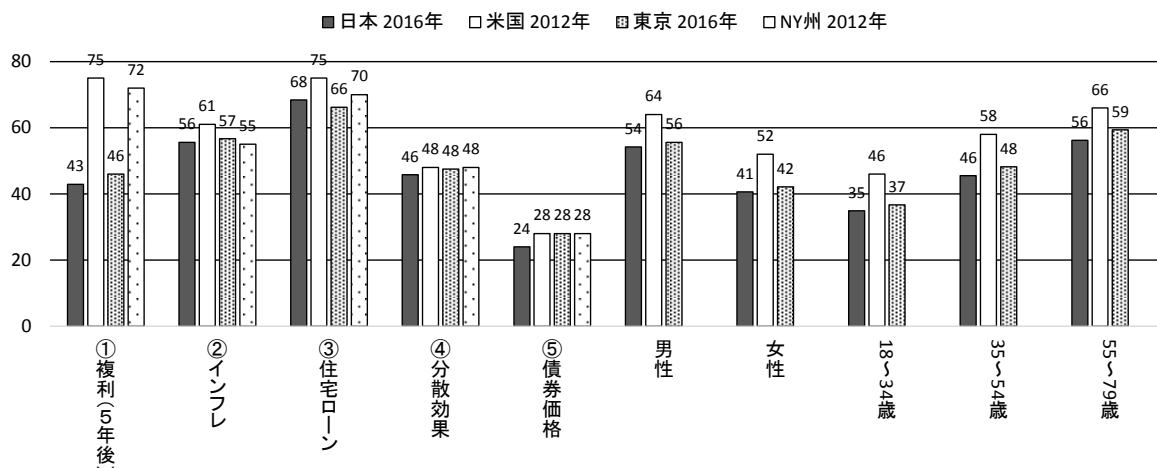
⁷ 米国金融業界の自主規制機関 (Financial Industry Regulatory Authority, FINRA) が 2012 年に調査 (Financial Capability in the United States) を実施。2013 年 5 月に調査結果を公表。調査方法はインターネット調査。

⁸ 経済協力開発機構 (OECD) の金融教育に関する国際ネットワーク (International Network on Financial Education, INFE) 会議参加国のうち、英国、ドイツを含む 14 か国が 2010~2011 年に調査 (Measuring Financial Literacy) を実施。調査方法は、訪問調査及び電話調査。

5問平均の正解率は米国が57%であったことに対し日本は47%と10%も下回っている。とくに「①複利(5年後)」の正答率の差が大きく、米国の正答率が75%に対し日本は43%と、正答率に30%以上の差がみられた。

性別でみると日米ともに男性に比べて女性の正答率が低いが、米国女性は50%以上の正答率があったことに対し、日本は41%しかない。また、年齢でみると、日米ともに加齢とともに正答率が増すが、18~34歳の若年層では米国の正答率は46%と約半数であることに対して、日本は35%と低い結果であった。

(図9) 米国との正答率の比較



(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」より筆者作成)

(2) OECD 調査との比較

(表10)は、日本とドイツ、英国、アイルランドの欧州3か国を比較対象にした共通の正誤問題と行動・考え方(11問)である。それぞれの正答率を比較すると、(図10)のようになる。金融知識の正誤問題では、5問の平均正答率が3か国とも65%を超えていたが、日本の正答率は58%と、7~8%下回った。

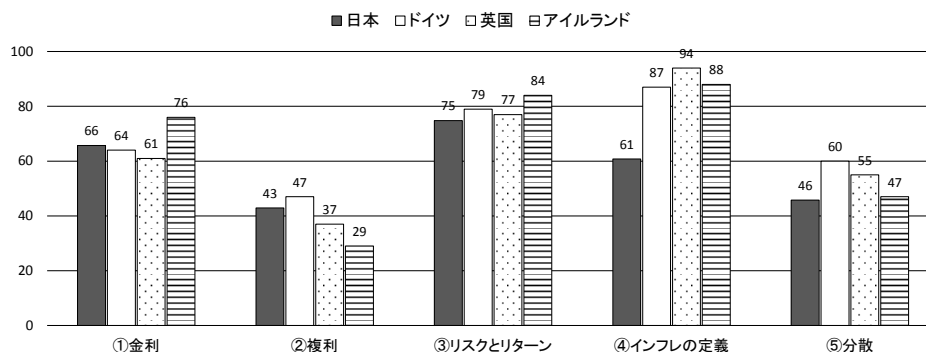
金融行動に関する4問の回答率も3か国に比べると低い(図11)。特に「②お金への注意」に関する回答率は、3か国とも80%を超えていることに対し、日本は58%にとどまった。特にドイツは、「①支払期限の遵守」では96%と高い回答率で支払い期日を遵守する態度を示し(日本:85%)、「②お金の運用や管理への注意」でも87%(日本:58%)と注意を払う態度が示されるなど、望ましいとされる金融行動をとっている人の割合が高い。考え方についても「①貯蓄重視」の考え方は、日本が36%であることに対しドイツは49%と、堅実な国民性が見て取れる。

(表 10) OECD 調査との比較対象とした正誤問題・行動・考え方

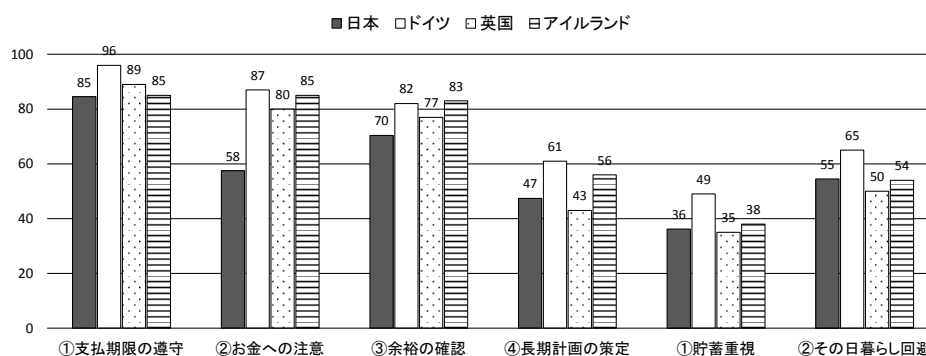
知識	①金利		
	Q18	100万円を年率2%の利息が付く預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、1年後の口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。(自由記述)	102万円 102万円以外 わからない
	②複利		
	Q19	100万円を年率2%の利息が付く預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5年後の口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。	1. 110万円より多い 2. ちょうど110万円 3. 110万円より少ない 4. 上記の条件だけでは答えられない 5. わからない
	③インフレの定義		
	Q21-1	高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する	1. 正しい 2. 間違っている 3. わからない
	④リスクリターン		
	Q21-3	平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ	1. 正しい 2. 間違っている 3. わからない
	④分散投資		
	Q21-4	1社の株を買うことは、通常、株式投資信託(※)を買うよりも安全な投資である。 ※何社かの株式に投資する金融商品	1. 正しい 2. 間違っている 3. わからない
行動	①支払期限の遵守		
	Q1-2	請求書の期日に送れずに支払いをする	1. あてはまる 3. どちらともいえない 5. あてはまらない
	②お金への注意		
	Q1-7	自分のお金の運用や管理について、十分注意している	1. あてはまる 3. どちらともいえない 5. あてはまらない
	③余裕の確認		
	Q1-1	何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える	1. あてはまる 3. どちらともいえない 5. あてはまらない
	④長期計画の策定		
	Q1-4	お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画をたて、それを達成するように努力する。	1. あてはまる 3. どちらともいえない 5. あてはまらない
考え方	①貯蓄重視		
	Q1-5	先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高いと思う	1. あてはまる 3. どちらともいえない 5. あてはまらない
	④長期計画の策定		
Q1-6	その日暮らしで明日のことは明日また考えればよいと考えがちである	1. あてはまる 3. どちらともいえない 5. あてはまらない	

(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」より筆者作成)

(図 10) 日本・ドイツ・英国・アイルランド間の「金融知識」正答率の比較



(図 11) 日本・ドイツ・英国・アイルランド間の「行動」「考え方」の比較



(出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2016）」より筆者作成)

4. 小結

本稿では 2016 年に実施された金融リテラシー調査の集計ベースの結果をもとに、日本人の金融資産選択行動や考え方について予備的な考察を行った。

調査の結果より、消費者の多くは多様な資産への投資の検討を行っていないと推測できる。比較購買を行うためには、余裕資金がある一定額に達したときに預貯金以外の資産クラスへの投資を一度は検討する習慣を定着させることが必要となる。このとき、選択可能な金融資産が想起集合の中に含まれなければならない。たとえば、想起集合にリスク性資産が含まれていない段階で、金融機関から「定期預金で投資信託のご購入をご検討なさってはいかがでしょうか」と電話で勧誘されたらどうだろう。多くの消費者は戸惑い、金融機関からそれ以上の説明を聞こうとしない。反対に、既にリスク性資産が想起集合に含まれている状態なら、それらへの投資を金融機関の説明を聞きながら検討することが可能となる。本調査で、「望ましい金融行動」（金融商品の比較購買）をとる人の割合が「金融教育経験者」において最も高かった結果からも、金融リテラシー・マップに沿った金融教育は必須となる。

また、金融リテラシーを高め、様々な経済指標について理解を深めることで、景気の将来の展望について「どうなるかわからない」という不安を低減することが出来る。一例を挙げると、春闘の結果ベースアップを勝ち取ったなら、実質賃金の上昇と今後の物価上昇の相対的な関係を把握することが重要になってくる。多様な経済指標を文脈の中で理解することで、個々の消費者の状況に合わせた消費や資産の選択が行われることが金融リテラシー・マップ策定の理想であろう。日々発表される経済指標に積極的に注目し、経済見通しを立てる訓練をすることが、結果的に質の高い消費や貯蓄行動に結びつくと考えられる。

次稿以降では金融リテラシー調査の個票ベースの分析を行い、個々のセグメントに合致した金融リテラシー教育や、企業側からの金融マーケティング戦略のありかたを検討していく。

参考文献・参考資料

貝塚啓明・吉野直行・伊藤宏一(2013)『実学としてのパーソナルファイナンス』中央経済社。

金融経済教育推進会議(2016)『金融リテラシー・マップ「最低限身に着けるべき金融(お金のリテラシー知識・判断力)」の項目別・年齢層別スタンダード(2015年6月改訂版)』<http://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/>

金融広報中央委員会(2016)「金融リテラシー調査」

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/

金融広報中央委員会「金融商品を巡る環境の変化と自己責任時代」(平成25・26年用) <http://www.shiruporuto.jp/finance/kinyu/hyakka/hk1201.html>

金融庁金融経済教育研究会(2013)「金融経済教育研究会報告書」

<http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/01.pdf>

福原敏恭(2012)「行動経済学の金融教育への応用の重要性」『行動経済学』第5巻、p.157-161。

山下貴子(2015)「景気の変化を読み解く金融リテラシー」、日本FP協会『調査研究レポート』、No.72。

山下貴子(2014)「金融リテラシーの変容 —「理解」から「習慣化」へ—」、日本FP協会『調査研究レポート』、No.70。

Lusardi A. & Olivia S. Mitchell (2014) “The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence,” *Journal of Economic Literature*, American Economic Association, vol.52 (1), pages 5-44, March.

Lusardi, Annamaria and Mitchell, Olivia S. (2006) “Financial Literacy and Planning:

Implications for Retirement Wellbeing,” *Pension Research Council Working Paper*
No.17078. <http://www.nber.org/papers/w17078.pdf>

Sekita, Shizuka (2011) “Financial Literacy and Retirement Planning in Japan”,
Journal of Pension Economics and Finance 10 (4) : p.637-656.